

令和 8 年第 2 回定例会 教育厚生委員会 報告（要点筆記）

議案第47号 令和 8 年度四国中央市一般会計補正予算（第 1 号）〔所管分〕

質 疑

○委 員

児童見守りシステム更新事業の概要を伺う。

○理事者

本市では、小学校に通う児童の登下校を保護者に通知する「児童見守りシステム」を導入しているが、現在、利用しているシステムを変更するものである。

○理事者

放課後児童クラブにおいても小学校と同じシステムを利用しているため、小学校と同様にシステムを変更する。

○委 員

現行のシステムと比較し、どのように利便性の向上が図られるのか。

○理事者

現行のシステムでは、I Cカードをカードリーダーにかざすことによって登下校が通知される仕組みであるのに対し、新しいシステムでは、児童がビーコンを携帯し、敷地を通過する際にセンサーが反応することで、自動的に通知される仕組みを想定している。

○委 員

ビーコンとはどのような機器なのか。

○理事者

指定の場所を通過するとセンサーが反応し、位置情報が分かる機器である。

○委 員

ビーコンは、全児童に配付されるという認識でよいか。

○理事者

お見込みのとおりである。

○委 員

ビーコンを配付する時期について伺う。

○理事者

今年度の 3 月頃に配付したいと考えている。

○委 員

本事業において、国や県からの補助はあるのか。

○理事者

本事業が開始された当初は補助制度があったが、現在はなくなっている。

○委 員

ビーコンは、どのくらいもつのか。

○理事者

6 年間を見込んでいる。

○委 員

見守りカメラを設置する予定の施設について伺う。

○理事者

みしま児童センター及び土居おやこ広場に設置する予定としている。

○委 員

今後、保育園等に見守りカメラを設置することは検討しているか。

○理事者

現在、見守りカメラを設置しているのは、土居東こども園と川之江こども園の2園である。この2園については、建物を新築する際にカメラを設置しているため、現時点で、その他の保育園等に見守りカメラを設置する予定はない。

○委 員

現在、土居おやこ広場となっている旧土居東幼稚園の園庭について、今後の利用及び管理方法を伺う。

○理事者

土居おやこ広場の園庭は、子供が五感をフルに活用できる遊び場として利用したいと考えており、管理については、週に3回、1日当たり1.5時間ほどの作業を予定している。

○委 員

文部科学省の生成A I パイロット校事業における本市の利用区分について伺う。

○理事者

本市はC区分の教材実証となっている。

○委 員

C区分のみで申請したのか。

○理事者

A区分とC区分で申請したが、C区分のみの採択となった。

○委 員

C区分の教材実証について、今後、どのように活用していくのか。

○理事者

文部科学省に従い、事業を進めていきたいと考えている。

○委 員

小学校費の用地買収費について、対象となる小学校及び買収の理由を伺う。

○理事者

対象は松柏小学校である。当学校では、建設当時から現在に至るまで、私有地を学校用地として無償で借りていたが、本人から売却の申出があったため、用地を買収するものである。

○委 員

幼稚園費の減額について、土居東幼稚園の閉園に伴う減額という認識でよいか。

○理事者

土居東幼稚園及び三島南幼稚園の閉園に伴う減額である。

○委 員

生活保護費について、追加で給付することとなった経緯を伺う。

○理事者

令和7年6月の最高裁判決において、平成25年度のデフレ調整などによる生活保護基

準の引下げについては、厚生労働大臣の判断過程や手続に過誤があり、当時の生活保護変更決定処分を違法とする旨の判決が出された。

この判決を受け、厚生労働省は「最高裁判決への対応に関する専門委員会」を8月に設置し、その後の対応について議論を開始した。議論の結果、11月18日に報告書を取りまとめ、その内容を21日に公開した。

報告書の中では、生活保護法に基づき、本来、支給されるべきであった差額分の追加給付を一律に実施する方針が示され、国は令和7年12月、その予算を成立させた。

その後、令和8年2月に給付の準備を進めるよう各自治体へ通知があり、現在、その準備を進めている。

○委 員

補正予算で計上しているICT教育推進事業の詳細及びICT教育の年間費用について伺う。

○理事者

ICT教育推進事業では、教職員が使用するパソコンのライセンスであるOffice 365の使用料など、1,051万円を計上している。

また、機器だけでなく、研修にかかる費用や、学習用ソフト及びデジタル教科書の使用料など、現在のICT環境を維持するための年間費用は、今年度の当初予算ベースで約1億4,000万円となっている。

○委 員

ICT教育にかかる費用は高額となるため、結果を出すための戦略が必要であると考えるが、市の考えがあれば御教示いただきたい。

○理事者

ICT教育において、最も重要なのはICTを活用して子供をどう育てていくかだと考えている。教育の成果は、目に見えにくい上、時間がかかるものであるが、現場の教員とコミュニケーションを取りながら、子供をどう育てていくかという教育の本来の目的だけは見失わないようにしたいと考えている。

○委 員

本市はICT教育の先進地であるため、国の補助を積極的に活用しながら、様々なモデル事業に挑戦していただきたい。

また、保育園等の施設については、少子高齢化などの状況を考慮しながら、建物を維持すべきなのか、ほかの施設として利用すべきなのか、ランドデザインを練っていただきたい。

主要事業 「小中学校施設照明LED化推進事業」

質 疑

○委 員

事業を実施する学校は、教室や廊下、トイレなど、全ての照明をLEDに変えているという認識でよいか。

○理事者

お見込みのとおりである。

○委 員

前年度と同様、国の交付金は確保できなかったのか。

○理事者

今年度も、国の交付金は確保できなかった。

○委 員

交付金の申請はしているのか。

○理事者

交付要件として、単年度で事業が完了することが原則である。

現在、LED照明器具の需要が高まり、予定の時期に器具が納入されず、年度内の事業完了が見込めないことから、交付金を申請することも難しい状況となっている。

また、現在、国は空調設備工事の補助を優先していることから、今後も交付金の確保は難しいと考えている。

主要事業 「放課後児童健全育成施設整備事業」

質 疑

○委 員

不用額の詳細を伺う。

○理事者

工事の入札減少金に加え、備品購入費や消耗品費、手数料などの不用額である。

○委 員

指導員の確保について、現在の状況を伺う。

○理事者

募集をしているが、応募が少ない状況である。

しかし、事業に影響が出るほどの指導員不足ではない。

○委 員

現在の待機児童の状況について伺う。

○理事者

6月15日現在、定員超過による待機児童が23名で、その多くが4年生以上である。

今後、夏休みなどの長期休暇においては、空きのある放課後児童クラブへの案内も検討していきたい。